

菱光科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 8249)

公司地址：臺北市內湖區南京東路六段 501 號 9 樓
電 話：(02)8912-1289

菱光科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 59
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 43
	(七) 關係人交易	43 ~ 45
	(八) 質押之資產	46
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	46
(十一)	重大之期後事項	46
(十二)	其他	47 ~ 57
(十三)	附註揭露事項	57
(十四)	營運部門	58 ~ 59

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001129 號

菱光科技股份有限公司 公鑒：

前言

菱光科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

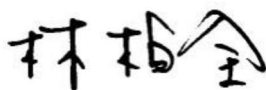
依本會計師核閱結果及其他會計師核閱報告(請參閱其他事項段)，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達菱光科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之

合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

其他事項

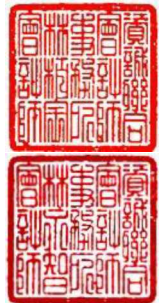
列入菱光科技股份有限公司及子公司合併財務報表之部分採用權益法之被投資公司，其財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報表所出具之核閱報告中，有關該等被投資公司財務報表所列之金額，係依據其他會計師之核閱報告。民國 114 年及 113 年 6 月 30 日對前述被投資公司採用權益法之投資金額分別為新台幣 321,486 仟元及 229,895 仟元，分別占合併資產總額之 3.95%及 2.85%，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對前述被投資公司認列之綜合(損)益分別為新台幣(2,456)仟元、(202)仟元、(94,067)仟元及 3,916 仟元，分別占合併綜合(損)益之 0.79%、0.12%、13.82%及 0.83%。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林柏全 

會計師

林永智 



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100350706 號

金管證審字第 1050029592 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 1 1 日

菱光科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 6 月 30 日 金 額 %	113 年 12 月 31 日 金 額 %	113 年 6 月 30 日 金 額 %
流動資產					
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 3,090,701 38	\$ 3,103,866 34	\$ 2,853,235 35
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)			
	資產—流動		182,963 2	91,322 1	- -
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)			
	流動		12 -	32,737 1	78,187 1
1150	應收票據淨額	六(四)	45 -	- -	- -
1170	應收帳款淨額	六(四)	526,344 7	663,994 7	610,261 8
1180	應收帳款—關係人淨額	六(四)及七	4,646 -	1,273 -	- -
1200	其他應收款		360 -	8,757 -	4,988 -
1210	其他應收款—關係人	七	6,457 -	8 -	16,771 -
130X	存貨	六(五)	281,062 4	378,608 4	317,263 4
1479	其他流動資產—其他		32,693 -	31,658 1	18,822 -
11XX	流動資產合計		<u>4,125,283 51</u>	<u>4,312,223 48</u>	<u>3,899,527 48</u>
非流動資產					
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(六)及八			
	量之金融資產—非流動		2,793,824 34	3,278,749 36	3,004,178 37
1550	採用權益法之投資	六(七)	996,839 12	1,205,004 13	894,916 11
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	117,851 2	144,408 2	153,934 2
1755	使用權資產	六(九)	70,367 1	79,764 1	85,611 1
1780	無形資產		3,586 -	4,649 -	5,741 -
1840	遞延所得稅資產		4,893 -	12,424 -	9,039 -
1990	其他非流動資產—其他		29,227 -	30,689 -	27,348 1
15XX	非流動資產合計		<u>4,016,587 49</u>	<u>4,755,687 52</u>	<u>4,180,767 52</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 8,141,870 100</u>	<u>\$ 9,067,910 100</u>	<u>\$ 8,080,294 100</u>

(續次頁)

菱光科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)及八	\$ 1,300,000	16	\$ 1,300,000	14	\$ 1,300,000	16
2120	透過損益按公允價值衡量之金融	六(十一)						
	負債—流動		386	-	24,673	-	8,722	-
2170	應付帳款		468,291	6	737,768	8	698,185	9
2180	應付帳款—關係人	七	156,448	2	220,455	3	902	-
2200	其他應付款	六(十二)	498,965	6	285,907	3	365,222	4
2220	其他應付款項—關係人	七	1,479	-	403	-	1,075	-
2230	本期所得稅負債		59,141	1	96,771	1	64,751	1
2280	租賃負債—流動		10,287	-	10,154	-	10,064	-
2300	其他流動負債		10,385	-	8,382	-	7,368	-
21XX	流動負債合計		<u>2,505,382</u>	<u>31</u>	<u>2,684,513</u>	<u>29</u>	<u>2,456,289</u>	<u>30</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		106,514	1	111,276	1	76,112	1
2580	租賃負債—非流動		28,939	-	34,059	1	39,159	1
25XX	非流動負債合計		<u>135,453</u>	<u>1</u>	<u>145,335</u>	<u>2</u>	<u>115,271</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計		<u>2,640,835</u>	<u>32</u>	<u>2,829,848</u>	<u>31</u>	<u>2,571,560</u>	<u>32</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十五)						
3110	普通股股本		1,378,245	17	1,341,495	15	1,490,550	19
資本公積		六(十六)						
3200	資本公積		1,114,940	14	986,117	11	986,117	12
保留盈餘		六(十七)						
3310	法定盈餘公積		666,396	8	628,128	7	628,128	8
3350	未分配盈餘		1,406,048	17	1,499,454	17	1,216,475	15
其他權益		六(十八)						
3400	其他權益		1,030,325	13	1,928,736	21	1,338,364	16
3500	庫藏股票	六(十五)	(95,155)	(1)	(145,868)	(2)	(150,900)	(2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>5,500,799</u>	<u>68</u>	<u>6,238,062</u>	<u>69</u>	<u>5,508,734</u>	<u>68</u>
36XX	非控制權益		<u>236</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計		<u>5,501,035</u>	<u>68</u>	<u>6,238,062</u>	<u>69</u>	<u>5,508,734</u>	<u>68</u>
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 8,141,870</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,067,910</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,080,294</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃育仁

經理人：魏耀明

會計主管：林季屏

菱光科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

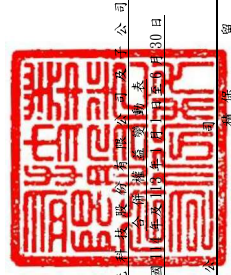
項目	附註	114年4月1日 至6月30日		113年4月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日		113年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)及七	\$ 880,798	100	\$ 1,025,372	100	\$ 1,956,375	100	\$ 1,703,801	100
5000 營業成本	六(五)	(696,017)	(79)	(806,002)	(79)	(1,533,880)	(79)	(1,367,521)	(80)
5900 營業毛利	(二十三)及七	184,781	21	219,370	21	422,495	21	336,280	20
營業費用	六(二十三)及七								
6100 推銷費用		(16,530)	(2)	(14,449)	(1)	(32,625)	(2)	(26,243)	(2)
6200 管理費用		(75,386)	(9)	(57,544)	(6)	(128,670)	(6)	(92,797)	(5)
6300 研究發展費用		(22,431)	(2)	(18,530)	(2)	(41,529)	(2)	(35,410)	(2)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	20	-	(82)	-	40	-	(82)	-
6000 營業費用合計		(114,327)	(13)	(90,605)	(9)	(202,784)	(10)	(154,532)	(9)
6900 營業利益		70,454	8	128,765	12	219,711	11	181,748	11
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	17,748	2	11,716	1	32,435	2	16,368	1
7010 其他收入	六(二十一)及七	1,561	-	1,542	-	2,811	-	4,389	-
7020 其他利益及損失	六(二十二)	74,308	9	(10,038)	(1)	80,421	4	(29,389)	(2)
7050 財務成本	六(九)(十)	(6,379)	(1)	(6,301)	-	(13,003)	(1)	(11,898)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(8,381)	(1)	(6,588)	(1)	(11,670)	-	(9,690)	-
7000 營業外收入及支出合計		78,857	9	(9,669)	(1)	90,994	5	(30,220)	(2)
7900 稅前淨利		149,311	17	119,096	11	310,705	16	151,528	9
7950 所得稅費用	六(二十四)	(40,283)	(4)	(62,275)	(6)	(93,605)	(5)	(70,844)	(4)
8200 本期淨利		\$ 109,028	13	\$ 56,821	5	\$ 217,100	11	\$ 80,684	5
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(六)(十八)	(\$ 120,504)	(14)	(\$ 220,177)	(21)	(\$ 439,540)	(22)	\$ 307,968	18
8320 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-不重分類至損益之項目	六(七)(十八)	(21,232)	(2)	(12,068)	(1)	(191,241)	(10)	12,074	1
8310 不重分類至損益之項目總額		(141,736)	(16)	(232,245)	(22)	(630,781)	(32)	320,042	19
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十八)	(279,174)	(32)	12,661	1	(265,132)	(14)	69,950	4
8367 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價損益淨額	六(六)(十八)	(2,135)	-	(256)	-	(3,719)	-	857	-
8370 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目	六(七)(十八)	1,390	-	(9)	-	1,148	-	469	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(279,919)	(32)	12,396	1	(267,703)	(14)	71,276	4
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 421,655)	(48)	(\$ 219,849)	(21)	(\$ 898,484)	(46)	\$ 391,318	23
8500 本期綜合損益總額		(\$ 312,627)	(35)	(\$ 163,028)	(16)	(\$ 681,384)	(35)	\$ 472,002	28
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 109,066	13	\$ 56,821	5	\$ 217,138	11	\$ 80,684	5
8620 非控制權益		(38)	-	-	-	(38)	-	-	-
		\$ 109,028	13	\$ 56,821	5	\$ 217,100	11	\$ 80,684	5
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 312,589)	(35)	(\$ 163,028)	(16)	(\$ 681,346)	(35)	\$ 472,002	28
8720 非控制權益		(38)	-	-	-	(38)	-	-	-
		(\$ 312,627)	(35)	(\$ 163,028)	(16)	(\$ 681,384)	(35)	\$ 472,002	28
每股盈餘									
9750 基本每股盈餘	六(二十五)	\$ 1.04		\$ 0.50		\$ 2.08		\$ 0.71	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 1.03		\$ 0.49		\$ 2.06		\$ 0.70	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃育仁

經理人：魏耀明

會計主管：林季屏



臺灣光華證券股份有限公司
中華民國 113 年 6 月 30 日

單位：新台幣千元

113 年 上 半 年 度	歸 屬 於 母 公 司 之 權 益									
	實 收 資 本					公 積 金				
	資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏	資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏	資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏	資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏	資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏	資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏	資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏	資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏	資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏	資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏 資本公積一發行 資本公積一庫藏
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,490,550	\$ 970,251	\$ 13,293	\$ 607	\$ 50	\$ 571,311	\$ 1,330,863	\$ 46,332	\$ 919,729	\$ 5,163,240
本期淨利	-	-	-	-	-	-	80,684	-	-	80,684
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	70,419	320,899	391,318
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	80,684	70,419	320,899	472,002
112 年度盈餘指撥及分配：										
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	56,817	(56,817)	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	(157,270)	-	-	(157,270)
股份基礎給付交易	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庫藏股轉讓員工	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	-	-	1,601	-	88	-	-	-	-	28,846
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	-	227	-	-	8,022	-	(8,022)	227
113 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,490,550	\$ 970,251	\$ 14,894	\$ 834	\$ 138	\$ 628,128	\$ 1,216,475	\$ 116,751	\$ 1,221,613	\$ 5,508,734
114 年 上 半 年 度										
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,341,495	\$ 970,251	\$ 14,894	\$ 834	\$ 138	\$ 628,128	\$ 1,499,454	\$ 112,208	\$ 1,816,528	\$ 6,238,062
本期淨利	-	-	-	-	-	-	217,138	-	-	217,138
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(263,984)	(634,500)	(898,484)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	217,138	(263,984)	(634,500)	(681,384)
113 年度盈餘指撥及分配：										
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	38,268	(38,268)	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	(272,203)	-	-	(272,203)
現金增資	36,750	110,250	-	-	-	-	-	-	-	147,000
股份基礎給付交易	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,725
庫藏股轉讓員工	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,561
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	12,878	-	5,695	-	(73)	-	73	-
非控制權變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
114 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,378,245	\$ 1,080,501	\$ 27,772	\$ 834	\$ 5,833	\$ 666,396	\$ 1,406,048	\$ 151,776	\$ 1,182,101	\$ 5,501,035



董事長：黃育仁

經理人：魏耀明



後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

會計主管：林季原



菱光科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

	附註	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 310,705	\$ 151,528
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(八)(九) (二十三)	23,848	26,097
攤銷費用	六(二十三)	3,513	4,152
預期信用減損(迴轉利益)損失數	十二(二)	(40)	82
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債 之淨(利益)損失	六(二)(十一) (二十二)	(103,740)	59,725
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 資產外幣評價		7,311 (	5,329)
利息費用	六(九)(十)	13,003	11,898
利息收入	六(二十)	(32,435)	(16,368)
股利收入	六(六)(二十一)	(90)	(225)
股份基礎給付酬勞成本	六(十四)	18,725	1,775
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之 份額	六(七)	11,670	9,690
處分及報廢不動產、廠房及設備利益	六(二十二)	(9)	(575)
處分投資利益	六(二十二)	(124,253)	-
租賃修改利益	六(九)(二十二)	(37)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		(12,188)	(20,285)
應收票據		(45)	-
應收帳款		137,690	(273,510)
應收帳款—關係人		(3,373)	-
其他應收款		8,751	201
其他應收款—關係人		(47)	(20)
存貨		63,941	60,032
其他流動資產		(125)	9,165
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付帳款		(211,105)	268,883
應付帳款—關係人		(44,456)	902
其他應付款		(52,975)	(34,760)
其他應付款項—關係人		1,076	678
其他流動負債		2,003	1,286
營運產生之現金流入		17,318	255,022
收取之利息		31,915	16,064
收取之股利		90	8,761
支付之利息		(13,003)	(11,898)
支付之所得稅		(127,618)	(39,394)
退還之所得稅		2,685	1,730
營業活動之淨現金(流出)流入		(88,613)	230,285

(續次頁)

菱光科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
處分按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	\$ 33,877	\$ 121,492
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 六(六)		
資產價款	2,848	26,568
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		
到期還本	98,115	-
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融		
資產	(66,443)	(50,000)
取得不動產、廠房及設備 六(二十六)	(4,604)	(16,823)
處分不動產、廠房及設備	9	575
取得無形資產	(247)	(1,929)
存出保證金增加	-	(41)
其他非流動資產增加	(2,357)	(39)
投資活動之淨現金流入	61,198	79,803
<u>籌資活動之現金流量</u>		
租賃本金償還 六(二十七)	(5,075)	(5,150)
現金增資 六(十五)	147,000	-
設立子公司非控制權益變動數	274	-
員工購買庫藏股	50,561	28,760
籌資活動之淨現金流入	192,760	23,610
匯率影響數	(178,510)	47,574
本期現金及約當現金(減少)增加數	(13,165)	381,272
期初現金及約當現金餘額	3,103,866	2,471,963
期末現金及約當現金餘額	\$ 3,090,701	\$ 2,853,235

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃育仁



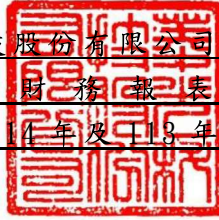
經理人：魏耀明



會計主管：林季屏



菱光科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第二季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

菱光科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為影像感測器等電子零組件之製造及買賣。本公司股票自民國 94 年 5 月 17 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部份說明如下，餘與民國113年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
菱光科技股份有限公司	Creative Sensor Inc.	控股公司	100	100	100	
菱光科技股份有限公司	Creative Sensor (USA) Co.	新產品之研發、市場資訊蒐集與客戶關係之維持	100	100	100	
菱光科技股份有限公司	Sensorex Photonics India Private Limited	市場資訊蒐集	91	-	-	註1
Creative Sensor Inc.	Creative Sensor Co., Ltd.	控股公司	100	100	100	
Creative Sensor Co., Ltd.	無錫菱光科技有限公司	影像感測器之研發	-	100	100	註2
Creative Sensor Co., Ltd.	南昌菱光科技有限公司	影像感測器之製造	100	100	100	

註 1：係於民國 114 年 1 月設立。

註 2：已於民國 114 年 6 月完成註銷登記。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 213	\$ 230	\$ 307
支票存款及活期存款	3,090,488	3,067,216	2,816,412
定期存款	-	36,420	36,516
合計	<u>\$ 3,090,701</u>	<u>\$ 3,103,866</u>	<u>\$ 2,853,235</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
混合工具	\$ 174,930	\$ 98,175	\$ -
衍生工具	14,138	-	-
	189,068	98,175	-
評價調整	(6,105)	(6,853)	-
合計	<u>\$ 182,963</u>	<u>\$ 91,322</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
衍生工具	\$ 110,424	\$ 41
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
衍生工具	\$ 114,242	(\$ 19,971)

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

3. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

	114年6月30日	
	合約金額	
衍生金融資產	(名目本金)(仟元)	契約到期日
流動項目：		
換匯交易	USD 1,000	114.07.03
換匯交易	USD 2,000	114.07.10
換匯交易	USD 1,000	114.07.24
換匯交易	USD 1,000	114.07.24
換匯交易	USD 2,000	114.08.07
換匯交易	USD 1,000	114.08.14
換匯交易	USD 1,000	114.08.14
換匯交易	USD 2,000	114.08.14
換匯交易	USD 1,000	114.08.21
換匯交易	USD 1,000	114.08.21
換匯交易	USD 2,000	114.08.21
換匯交易	USD 2,000	114.08.28
換匯交易	USD 1,000	114.08.28
換匯交易	USD 1,000	114.09.04
換匯交易	USD 1,000	114.09.04
換匯交易	USD 1,000	114.09.04
遠期外匯合約	USD 1,000	114.07.03
遠期外匯合約	USD 2,000	114.07.10
遠期外匯合約	USD 1,000	114.07.10
遠期外匯合約	USD 2,000	114.07.10
遠期外匯合約	USD 1,000	114.07.24
遠期外匯合約	USD 2,000	114.07.24
遠期外匯合約	USD 2,000	114.07.30

114年6月30日

衍生金融資產	合約金額 (名目本金)(仟元)	契約到期日
遠期外匯合約	USD 2,000	114.08.14
遠期外匯合約	USD 2,000	114.08.14
遠期外匯合約	USD 2,000	114.08.14
遠期外匯合約	USD 1,000	114.08.21
遠期外匯合約	USD 1,000	114.08.21
遠期外匯合約	USD 1,000	114.08.28
遠期外匯合約	USD 2,000	114.08.28
遠期外匯合約	USD 2,000	114.09.04
遠期外匯合約	USD 1,000	114.09.04
遠期外匯合約	USD 1,000	114.09.04

民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日：無此情形。

(1)換匯交易

本集團簽訂之換匯交易係為外幣間之匯率交換交易，係為規避匯率波動所產生之風險，惟未適用避險會計。

(2)遠期外匯合約

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售美金之遠期交易，係為規避匯率波動所產生之風險，惟未適用避險會計。

(三)按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
原始到期日逾三個月以上之			
銀行定期存款	\$ -	\$ 32,725	\$ 78,175
指定用途之銀行活期存款	12	12	12
合計	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 32,737</u>	<u>\$ 78,187</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 335</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ 118</u>	<u>\$ 1,397</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$12、\$32,737 及 \$78,187。

3. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)說明。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。
5. 本集團指定用途之銀行存款係本集團將部分自有資金存入信託專戶，並透過此信託專戶限定僅用於股權投資交易目的。

(四) 應收票據及帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收票據	\$ 45	\$ -	\$ -
應收帳款	\$ 526,504	\$ 664,194	\$ 610,444
應收帳款-關係人	4,646	1,273	-
減：備抵損失	(160)	(200)	(183)
	<u>\$ 530,990</u>	<u>\$ 665,267</u>	<u>\$ 610,261</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
未逾期	\$ 529,274	\$ 664,036	\$ 608,644
30天內	1,256	1,431	1,800
31-90天	665	-	-
	<u>\$ 531,195</u>	<u>\$ 665,467</u>	<u>\$ 610,444</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$336,833。
3. 本集團並未持有任何的擔保品。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$531,035、\$665,267 及\$610,261。
5. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)說明。

(五) 存貨

114年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 136,651	(\$ 2,744)	\$ 133,907
在製品	22,729	(129)	22,600
製成品	126,682	(2,127)	124,555
合計	<u>\$ 286,062</u>	<u>(\$ 5,000)</u>	<u>\$ 281,062</u>
113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 140,550	(\$ 4,419)	\$ 136,131
在製品	26,136	(10)	26,126
製成品	222,573	(6,222)	216,351
合計	<u>\$ 389,259</u>	<u>(\$ 10,651)</u>	<u>\$ 378,608</u>
113年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 196,134	(\$ 9,123)	\$ 187,011
在製品	20,572	(10)	20,562
製成品	117,957	(8,267)	109,690
合計	<u>\$ 334,663</u>	<u>(\$ 17,400)</u>	<u>\$ 317,263</u>

1. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 702,031	\$ 807,886
存貨跌價回升利益(註)	(5,809)	(1,726)
其他	(205)	(158)
合計	<u>\$ 696,017</u>	<u>\$ 806,002</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,539,915	\$ 1,365,285
存貨跌價(回升利益)損失(註)	(5,651)	2,591
其他	(384)	(355)
合計	<u>\$ 1,533,880</u>	<u>\$ 1,367,521</u>

註：係將原提列存貨呆滯及跌價損失之存貨去化，致產生存貨跌價回升利益。

2. 本集團未有將存貨提供質押之情形。

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
非流動項目：			
債務工具			
政府公債	\$ 58,646	\$ 97,693	\$ 96,922
評價調整	(3,007)	482	(1,137)
小計	<u>55,639</u>	<u>98,175</u>	<u>95,785</u>
權益工具			
上市櫃公司股票	1,552,284	1,555,205	1,555,205
非上市櫃及興櫃股票	<u>103,590</u>	<u>103,590</u>	<u>103,590</u>
	1,655,874	1,658,795	1,658,795
評價調整	<u>1,082,311</u>	<u>1,521,779</u>	<u>1,249,598</u>
小計	<u>2,738,185</u>	<u>3,180,574</u>	<u>2,908,393</u>
合計	<u>\$ 2,793,824</u>	<u>\$ 3,278,749</u>	<u>\$ 3,004,178</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之上述政府公債及股票分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$2,793,824、\$3,278,749 及 \$3,004,178。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，因財務管理出售公允價值分別為\$2,848、\$0、\$2,848 及 \$26,568 之權益工具投資，累積處分(損失)利益分別為(\$73)、\$0、(\$73)及\$10,993。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允</u>		
<u>價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 120,504)	(\$ 220,177)
累積損失因除列轉列保留盈餘	(\$ 73)	\$ -
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 90	\$ 225
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 2,135)	(\$ 256)
認列於損益之利息收入	\$ 650	\$ 564

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 439,540)	\$ 307,968
累積損失因除列轉列保留盈餘	(\$ 73)	\$ 10,993
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 90	\$ 225
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 3,719)	\$ 857
認列於損益之利息收入	\$ 1,035	\$ 1,110

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為 \$55,639、\$98,175 及 \$95,785。
5. 本集團將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。
6. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(七) 採用權益法之投資

	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
	帳面金額	持股比例	帳面金額	持股比例	帳面金額	持股比例
關聯企業：						
天達投資股份有限公司 (天達投資)	\$ 321,486	29.85%	\$ 421,955	29.85%	\$ 229,895	29.85%
東友科技股份有限公司 (東友科技)	675,353	29.69%	783,049	29.69%	665,021	29.69%
	<u>\$ 996,839</u>		<u>\$1,205,004</u>		<u>\$ 894,916</u>	

	<u>114年4月1日至6月30日</u>		<u>113年4月1日至6月30日</u>	
	採用權益法之 關聯企業 (損)益之份額	其他綜合 (損)益 (稅後)	採用權益法之 關聯企業 (損)益之份額	其他綜合 (損)益 (稅後)
關聯企業：				
天達投資股份有限公司 (天達投資)	(\$ 91)	(\$ 2,365)	(\$ 179)	(\$ 23)
東友科技股份有限公司 (東友科技)	(8,290)	(17,477)	(6,409)	(12,054)
	<u>(\$ 8,381)</u>	<u>(\$ 19,842)</u>	<u>(\$ 6,588)</u>	<u>(\$ 12,077)</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>		<u>113年1月1日至6月30日</u>	
	採用權益法之 關聯企業 (損)益之份額	其他綜合 (損)益 (稅後)	採用權益法之 關聯企業 (損)益之份額	其他綜合 (損)益 (稅後)
關聯企業：				
天達投資股份有限公司 (天達投資)	(\$ 326)	(\$ 93,741)	(\$ 418)	\$ 4,334
東友科技股份有限公司 (東友科技)	(11,344)	(96,352)	(9,272)	8,209
	<u>(\$ 11,670)</u>	<u>(\$ 190,093)</u>	<u>(\$ 9,690)</u>	<u>\$ 12,543</u>

1. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>		
東友科技股份 有限公司	台灣	29.69%	29.69%	29.69%	策略投資	權益法

2. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	<u>東友科技</u>		
	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
流動資產	\$ 1,068,443	\$ 972,917	\$ 964,929
非流動資產	2,366,302	2,834,529	2,299,751
流動負債	(702,645)	(486,741)	(628,871)
非流動負債	(78,310)	(114,148)	(71,981)
淨資產總額	<u>\$ 2,653,790</u>	<u>\$ 3,206,557</u>	<u>\$ 2,563,828</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 675,353	\$ 783,049	\$ 633,044
商譽	—	—	31,977
關聯企業帳面價值	<u>\$ 675,353</u>	<u>\$ 783,049</u>	<u>\$ 665,021</u>

綜合損益表

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
收入	\$ 420,904	\$ 319,539
繼續營業單位本期淨利(損)	(\$ 4,133)	(\$ 8,927)
其他綜合損益(稅後淨額)	(128,443)	(82,615)
本期綜合損益總額	(\$ 132,576)	(\$ 91,542)
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ 16,704
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
收入	\$ 720,996	\$ 564,373
繼續營業單位本期淨利(損)	\$ 6,433	(\$ 13,223)
其他綜合損益(稅後淨額)	(482,231)	105,113
本期綜合損益總額	(\$ 475,798)	\$ 91,890
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ 16,704

3. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業一天達投資之帳面金額分別為\$321,486、\$421,955 及 \$229,895。

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 91)	(\$ 179)
其他綜合損益(稅後淨額)	(2,365)	(23)
本期綜合損益總額	(\$ 2,456)	(\$ 202)
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 326)	(\$ 418)
其他綜合損益(稅後淨額)	(93,741)	4,334
本期綜合損益總額	(\$ 94,067)	\$ 3,916

4. 本集團重大關聯企業東友科技係有公開報價，其公允價值於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日分別為\$653,126、\$922,061 及 \$594,662。

5. 本集團持有東友科技 29.69%股權，為該公司單一最大股東，考量東友科技先前股東會其他股東之參與程度及重大議案表決權數記錄，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制，僅具重大影響。

6. 本集團未有將採用權益法之投資提供質押之情形。

(八) 不動產、廠房及設備

114年							
	房屋及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$ 640,318	\$ 928,144	\$ 52,680	\$ 29,348	\$ 17,732	\$ 2,860	\$ 1,671,082
累計折舊及減損	(563,497)	(879,950)	(44,151)	(24,420)	(14,656)	—	(1,526,674)
	<u>\$ 76,821</u>	<u>\$ 48,194</u>	<u>\$ 8,529</u>	<u>\$ 4,928</u>	<u>\$ 3,076</u>	<u>\$ 2,860</u>	<u>\$ 144,408</u>
1月1日	\$ 76,821	\$ 48,194	\$ 8,529	\$ 4,928	\$ 3,076	\$ 2,860	\$ 144,408
增添	—	875	89	2,130	724	957	4,775
移轉	—	3,674	—	—	45	(3,719)	—
折舊費用	(8,214)	(6,182)	(1,894)	(1,155)	(607)	—	(18,052)
淨兌換差額	(7,417)	(4,800)	(70)	(585)	(310)	(98)	(13,280)
6月30日	<u>\$ 61,190</u>	<u>\$ 41,761</u>	<u>\$ 6,654</u>	<u>\$ 5,318</u>	<u>\$ 2,928</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 117,851</u>
6月30日							
成本	\$ 572,840	\$ 851,916	\$ 49,803	\$ 30,604	\$ 16,730	\$ —	\$ 1,521,893
累計折舊及減損	(511,650)	(810,155)	(43,149)	(25,286)	(13,802)	—	(1,404,042)
	<u>\$ 61,190</u>	<u>\$ 41,761</u>	<u>\$ 6,654</u>	<u>\$ 5,318</u>	<u>\$ 2,928</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 117,851</u>

113年

	房屋及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$ 609,760	\$ 956,905	\$ 46,024	\$ 29,012	\$ 16,939	\$ 2,493	\$ 1,661,133
累計折舊及減損	(520,413)	(911,848)	(40,856)	(24,393)	(13,173)	-	(1,510,683)
	<u>\$ 89,347</u>	<u>\$ 45,057</u>	<u>\$ 5,168</u>	<u>\$ 4,619</u>	<u>\$ 3,766</u>	<u>\$ 2,493</u>	<u>\$ 150,450</u>
1月1日	\$ 89,347	\$ 45,057	\$ 5,168	\$ 4,619	\$ 3,766	\$ 2,493	\$ 150,450
增添	-	680	175	-	67	15,606	16,528
移轉	-	15,410	-	-	-	(15,410)	-
折舊費用	(8,418)	(9,603)	(1,136)	(851)	(585)	-	(20,593)
淨兌換差額	4,603	2,347	58	233	174	134	7,549
6月30日	<u>\$ 85,532</u>	<u>\$ 53,891</u>	<u>\$ 4,265</u>	<u>\$ 4,001</u>	<u>\$ 3,422</u>	<u>\$ 2,823</u>	<u>\$ 153,934</u>
6月30日							
成本	\$ 642,004	\$ 934,248	\$ 47,229	\$ 27,442	\$ 17,652	\$ 2,823	\$ 1,671,398
累計折舊及減損	(556,472)	(880,357)	(42,964)	(23,441)	(14,230)	-	(1,517,464)
	<u>\$ 85,532</u>	<u>\$ 53,891</u>	<u>\$ 4,265</u>	<u>\$ 4,001</u>	<u>\$ 3,422</u>	<u>\$ 2,823</u>	<u>\$ 153,934</u>

1. 上述不動產、廠房及設備均屬供自用之資產。

2. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押及利息資本化之情形。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 1 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作質押外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分房屋及運輸設備之租賃期間不超過 12 個月，採取短期租賃之方式處理。
3. 使用權資產變動表資訊如下：

	土地使用權	房 屋	運輸設備	合 計
114年1月1日	\$ 35,782	\$ 42,250	\$ 1,732	\$ 79,764
增添	-	-	125	125
折舊費用	(538)	(4,783)	(475)	(5,796)
淨兌換差額	(3,726)	-	-	(3,726)
114年6月30日	<u>\$ 31,518</u>	<u>\$ 37,467</u>	<u>\$ 1,382</u>	<u>\$ 70,367</u>

	土地使用權	房 屋	運輸設備	合 計
113年1月1日	\$ 35,125	\$ 3,815	\$ -	\$ 38,940
增添	-	47,831	2,494	50,325
折舊費用	(546)	(4,612)	(346)	(5,504)
淨兌換差額	<u>1,850</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,850</u>
113年6月30日	<u>\$ 36,429</u>	<u>\$ 47,034</u>	<u>\$ 2,148</u>	<u>\$ 85,611</u>

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 178	\$ 81
屬短期租賃合約之費用	132	6

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 370	\$ 104
屬短期租賃合約之費用	264	24
租賃修改利益	37	-

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$5,709 及 \$5,278。
6. 本集團於民國 96 年 6 月 29 日與中華人民共和國江西省南昌市國土資源局高新分局簽訂設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，帳列使用權資產－土地使用權項下。

(十) 短期借款

借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 550,000	1.89%~1.975%	無
擔保借款	750,000	1.89%~2.03%	股票
	<u>\$ 1,300,000</u>		
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 550,000	1.89%~2.20%	無
擔保借款	750,000	1.87%~2.03%	股票
	<u>\$ 1,300,000</u>		
借款性質	113年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 550,000	1.825%~1.975%	無
擔保借款	750,000	1.78%~1.975%	股票
	<u>\$ 1,300,000</u>		

本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為\$6,201、\$6,220、\$12,633 及\$11,794。

(十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融負債			
衍生工具	<u>\$ 386</u>	<u>\$ 24,673</u>	<u>\$ 8,722</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
認列於損益之淨損益：		
強制透過損益按公允價值 衡量之金融負債		
衍生工具	<u>\$ 8,521</u>	<u>(\$ 19,214)</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
認列於損益之淨損益：		
強制透過損益按公允價值 衡量之金融負債		
衍生工具	<u>(\$ 10,502)</u>	<u>(\$ 39,754)</u>

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融負債之交易及合約資訊說明如下：

114年6月30日		
衍生金融負債	合約金額 (名目本金)(仟元)	契約到期日
流動項目：		
換匯交易	USD 2,000	114.08.21
換匯交易	USD 1,000	114.09.04
遠期外匯合約	USD 2,000	114.08.07

113年12月31日		
衍生金融負債	合約金額 (名目本金)(仟元)	契約到期日
流動項目：		
換匯交易	USD 2,000	114.01.09
換匯交易	USD 1,000	114.01.09
換匯交易	USD 2,000	114.01.16
換匯交易	USD 1,000	114.01.16
換匯交易	USD 1,000	114.01.16
換匯交易	USD 2,000	114.01.23
換匯交易	USD 1,000	114.01.23
換匯交易	USD 1,000	114.02.06
換匯交易	USD 1,000	114.02.06
換匯交易	USD 2,000	114.02.13
換匯交易	USD 1,000	114.02.13
換匯交易	USD 1,000	114.02.13
換匯交易	USD 2,000	114.02.20
換匯交易	USD 1,000	114.02.26
換匯交易	USD 1,000	114.02.26
換匯交易	USD 2,000	114.03.06
換匯交易	USD 1,000	114.03.06
換匯交易	USD 1,000	114.03.06
換匯交易	USD 2,000	114.03.13
遠期外匯合約	USD 2,000	114.01.09
遠期外匯合約	USD 2,000	114.01.09
遠期外匯合約	USD 2,000	114.01.16
遠期外匯合約	USD 1,000	114.01.16
遠期外匯合約	USD 2,000	114.01.23
遠期外匯合約	USD 2,000	114.01.23
遠期外匯合約	USD 2,000	114.02.06

113年12月31日

衍生金融負債	合約金額	
	(名目本金)(仟元)	契約到期日
遠期外匯合約	USD 1,000	114.02.06
遠期外匯合約	USD 1,000	114.02.13
遠期外匯合約	USD 2,000	114.02.20
遠期外匯合約	USD 1,000	114.02.20
遠期外匯合約	USD 2,000	114.02.26
遠期外匯合約	USD 2,000	114.02.26
遠期外匯合約	USD 2,000	114.02.26
遠期外匯合約	USD 2,000	114.03.06
遠期外匯合約	USD 2,000	114.03.13

113年6月30日

衍生金融負債	合約金額	
	(名目本金)(仟元)	契約到期日
流動項目：		
換匯交易	USD 2,000	113.07.05
換匯交易	USD 1,000	113.07.11
換匯交易	USD 1,000	113.07.11
換匯交易	USD 2,000	113.07.18
換匯交易	USD 1,000	113.07.25
換匯交易	USD 1,000	113.07.25
換匯交易	USD 1,000	113.08.05
換匯交易	USD 1,000	113.08.08
換匯交易	USD 2,000	113.08.15
換匯交易	USD 1,000	113.08.22
換匯交易	USD 1,000	113.08.22
換匯交易	USD 2,000	113.08.29
遠期外匯合約	USD 2,000	113.07.05
遠期外匯合約	USD 2,000	113.07.05
遠期外匯合約	USD 2,000	113.07.11
遠期外匯合約	USD 1,000	113.07.11
遠期外匯合約	USD 2,000	113.07.18
遠期外匯合約	USD 2,000	113.07.18
遠期外匯合約	USD 2,000	113.07.25
遠期外匯合約	USD 2,000	113.07.25
遠期外匯合約	USD 2,000	113.08.08
遠期外匯合約	USD 2,000	113.08.08
遠期外匯合約	USD 2,000	113.08.15
遠期外匯合約	USD 2,000	113.08.22

(1)換匯交易

本集團簽訂之換匯交易係為外幣間之匯率交換交易，係為規避匯率波動所產生之風險，惟未適用避險會計。

(2)遠期外匯合約

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售美金之遠期交易，係為規避匯率波動所產生之風險，惟未適用避險會計。

(十二)其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付員工及董事酬勞	\$ 47,995	\$ 60,908	\$ 16,091
應付獎金	67,995	85,455	62,452
應付權利金	52,191	52,191	52,191
應付薪資	27,393	38,926	34,480
應付股利	272,203	-	157,270
其他	31,188	48,427	42,738
	<u>\$ 498,965</u>	<u>\$ 285,907</u>	<u>\$ 365,222</u>

(十三)退休金

1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司分別於民國 114 年 5 月及 2 月經台北市政府勞動局核准於民國 114 年及 113 年度暫停提撥勞工退休準備金。

(2)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本皆為\$0。

(3)本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$0。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)南昌菱光按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$4,714、\$4,283、\$9,774 及\$8,583。

(十四)股份基礎給付

1. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
庫藏股票轉讓予員工	113/4/25	1,660,000	不適用	立即既得
庫藏股票轉讓予員工	114/5/9	2,430,000	不適用	立即既得

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

114年1月1日至6月30日			
	認股權 數量		加權平均 履約價格(元)
本期給與認股權	2,430,000	\$	29.99
本期執行認股權	(1,691,000)		29.99
本期逾期失效認股權	(739,000)		29.99
6月30日期末流通在外認股權	-		
113年1月1日至6月30日			
	認股權 數量		加權平均 履約價格(元)
本期給與認股權	937,750	\$	29.99
本期給與認股權	722,250		26.33
本期執行認股權	(327,900)		29.99
本期執行認股權	(722,100)		26.33
本期逾期失效認股權	(609,850)		29.99
本期逾期失效認股權	(150)		26.33
6月30日期末流通在外認股權	-		

3. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為 49.05 及 29.5 元。

4. 本集團給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之 類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
庫藏股票轉 讓予員工	113/4/25	\$28.55	\$29.99	23.25% (註)	0.05年	1.22%	\$0.1432
庫藏股票轉 讓予員工	113/4/25	\$28.55	\$26.33	23.25% (註)	0.05年	1.22%	\$2.2716
庫藏股票轉 讓予員工	114/5/9	\$37.56	\$29.99	63.99% (註)	0.05年	1.22%	\$7.7057

註：預期波動率係採用給與日前最近三個月之每日歷史股價波動資料估計而得。

5. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
權益交割	\$ 18,725	\$ 1,775
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
權益交割	\$ 18,725	\$ 1,775

(十五)股本

- 民國 114 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$2,500,000，分為 250,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 15,000 仟股），實收資本額為 \$1,378,245，計發行普通股 137,825 仟股（含私募普通股 23,475 仟股），每股面額新台幣 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。
- 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之普通股流通在外股數調節如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 129,620,700	\$ 142,973,000
員工執行認股權	1,691,000	1,050,000
現金增資—私募	3,675,000	—
6月30日	\$ 134,986,700	\$ 144,023,000

- 本公司於民國 110 年 9 月 17 日經股東臨時會決議為充實營運資金因應本公司長期發展之資金需求，通過以私募方式辦理現金增資，以不超過 38,116,500 股額度辦理私募普通股案，將於股東臨時會決議之日起一年內，共二次辦理私募普通股。本公司業已於民國 110 年 9 月 23 日經董事會決議辦理私募 22,000,000 股，每股定價為新台幣 23.49 元，募

集資金計\$516,780。並已於民國 110 年 11 月 1 日完成變更登記。本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

4. 本公司於民國 113 年 5 月 31 日經股東會決議，為調整資本結構及提升股東權益報酬率，擬辦理現金減資退回股款，並奉臺灣證券交易所股份有限公司民國 113 年 8 月 13 日臺證上一字第 1130013989 號函核准申報生效在案。減資金額訂為\$149,055 並銷除股份 14,905,500 股，減資後實收資本額為 1,341,495。減資基準日為民國 113 年 8 月 14 日，並於民國 113 年 9 月 6 日辦理變更登記完竣。
5. 本公司於民國 114 年 5 月 20 日經股東會決議為支應業務開發、拓展及其他因應本公司長期發展之資金需求，以強化公司競爭力及提升營運效能等目的，通過以私募方式在 6,707.5 仟股額度內發行普通股，將於股東會決議之日起一年內，視市場環境及公司需求分二次辦理。本公司業已於民國 114 年 6 月 2 日經董事會決議辦理私募 3,675,000 股，每股定價為新台幣 40 元，募集資金計\$147,000。並已於民國 114 年 6 月 20 日完成變更登記。本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。
6. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

		114年6月30日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	2,837,800	\$ 95,155
		113年12月31日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	4,528,800	\$ 145,868
		113年6月30日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	5,032,000	\$ 150,900

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(5)本公司分別於民國 114 年 2 月 27 日及 113 年 4 月 25 日經董事會決議通過將庫藏股份轉讓予員工計 2,430,000 股及 1,660,000 股，實際轉讓計 1,691,000 股及 1,050,000 股。

6. 本公司之關聯企業—東友科技股份有限公司於民國 114 年 6 月 30 日持有本公司之股份為 26,015,634 股。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每半會計年度終了後決算，如有盈餘時，依下列順序分派之：

(1)提繳稅捐。

(2)彌補虧損。

(3)提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。

(4)依主管機關之規定提列或轉回特別盈餘公積。

(5)減除一至四款規定數額後，如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

本公司分派盈餘前，應預估保留員工、董事酬勞，並依前條規定，於每會計年度終了時發放。本公司之經營環境屬穩定成長之行業，鑑於未來仍有擴廠及轉投資計劃，故盈餘之分派，以發放百分之八十之股東紅利為原則。各年度發放前項股東紅利中現金股利之比例，以百分之五十為原則，但最少不得低於百分之五。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益

項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司分別於民國 114 年 5 月 20 日及 113 年 5 月 31 日經股東會決議通過民國 113 年度及 112 年度盈餘分派案如下：

	113 年 度		112 年 度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 38,268		\$ 56,817	
現金股利	272,203	\$ 2.1	157,270	\$ 1.1
合計	<u>\$ 310,471</u>		<u>\$ 214,087</u>	

前述民國 113 年度盈餘分派情形，與本公司民國 114 年 2 月 27 日董事會之提議並無差異。

前述有關董事會通過及股東會決議盈餘分派相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十八) 其他權益項目

	114年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ 1,816,528	\$ 112,208	\$1,928,736
評價調整：			
－集團	(443,259)	－	(443,259)
－關聯企業	(191,241)	－	(191,241)
評價調整轉出至保留盈餘數：			
－集團	73	－	73
外幣換算差異數：			
－集團	－	(265,132)	(265,132)
－關聯企業	－	1,148	1,148
6月30日	<u>\$ 1,182,101</u>	<u>(\$ 151,776)</u>	<u>\$1,030,325</u>
	113年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ 919,729	\$ 46,332	\$ 966,061
評價調整：			
－集團	308,825	－	308,825
－關聯企業	12,074	－	12,074
評價調整轉出至保留盈餘數：			
－集團	(10,993)	－	(10,993)
－關聯企業	(8,022)	－	(8,022)
外幣換算差異數：			
－集團	－	69,950	69,950
－關聯企業	－	469	469
6月30日	<u>\$ 1,221,613</u>	<u>\$ 116,751</u>	<u>\$1,338,364</u>

(十九) 營業收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 880,798	\$ 1,025,372
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 1,956,375	\$ 1,703,801

本集團之收入可細分為下列主要地理區域：

114年4月1日至6月30日	中國	泰國	印尼	菲律賓	其他	合計
外部客戶合約收入	\$352,835	\$134,559	\$119,806	\$ 81,115	\$192,483	\$ 880,798
113年4月1日至6月30日	中國	泰國	印尼	菲律賓	其他	合計
外部客戶合約收入	\$444,167	\$168,459	\$107,208	\$136,775	\$168,763	\$1,025,372
114年1月1日至6月30日	中國	泰國	印尼	菲律賓	其他	合計
外部客戶合約收入	\$750,961	\$331,662	\$278,279	\$223,229	\$372,244	\$1,956,375
113年1月1日至6月30日	中國	泰國	印尼	菲律賓	其他	合計
外部客戶合約收入	\$774,481	\$295,291	\$122,557	\$229,309	\$282,163	\$1,703,801

本集團之收入均屬提供於某一時點移轉商品所產生。

(二十) 利息收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 17,098	\$ 10,817
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	650	564
按攤銷後成本衡量之金融資產	—	335
	\$ 17,748	\$ 11,716
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 31,282	\$ 13,861
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	1,035	1,110
按攤銷後成本衡量之金融資產	118	1,397
	\$ 32,435	\$ 16,368

(二十一) 其他收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 952	\$ 1,075
股利收入	90	225
其他收入－其他	519	242
	<u>\$ 1,561</u>	<u>\$ 1,542</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 1,968	\$ 1,944
政府補助收入	5	1,327
股利收入	90	225
其他收入－其他	748	893
	<u>\$ 2,811</u>	<u>\$ 4,389</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融資產/負債利益(損失)	\$ 118,945	(\$ 19,173)
淨外幣兌換(損失)利益	(168,535)	19,059
處分投資利益	124,253	—
處分不動產、廠房及設備利益	—	421
其他利益及損失	(355)	(10,345)
	<u>\$ 74,308</u>	<u>(\$ 10,038)</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融資產/負債利益(損失)	\$ 103,740	(\$ 59,725)
淨外幣兌換(損失)利益	(146,903)	51,279
租賃修改利益	37	—
處分投資利益	124,253	—
處分不動產、廠房及設備利益	9	575
其他利益及損失	(715)	(21,518)
	<u>\$ 80,421</u>	<u>(\$ 29,389)</u>

(二十三)員工福利、折舊、折耗及攤銷費用

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用依其功能別彙總如下：

功能別 性質別	114年4月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 69,613	\$ 68,004	\$ 137,617
勞健保費用	3,868	2,910	6,778
退休金費用	3,673	1,041	4,714
其他用人費用	4,768	1,421	6,189
折舊費用	6,774	4,483	11,257
攤銷費用	1,116	580	1,696

功能別 性質別	113年4月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 72,179	\$ 40,573	\$ 112,752
勞健保費用	5,568	2,607	8,175
退休金費用	3,239	1,044	4,283
其他用人費用	5,069	1,447	6,516
折舊費用	8,708	4,451	13,159
攤銷費用	1,371	623	1,994

功能別 性質別	114年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 141,834	\$ 119,035	\$ 260,869
勞健保費用	8,113	5,266	13,379
退休金費用	7,688	2,086	9,774
其他用人費用	10,410	3,022	13,432
折舊費用	14,758	9,090	23,848
攤銷費用	2,298	1,215	3,513

功能別 性質別	113年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 123,879	\$ 69,620	\$ 193,499
勞健保費用	9,602	4,673	14,275
退休金費用	6,526	2,057	8,583
其他用人費用	9,198	2,613	11,811
折舊費用	17,372	8,725	26,097
攤銷費用	2,875	1,277	4,152

1. 依本公司章程規定，依當年度扣除員工、董事酬勞前之稅前利益於彌補虧損後如尚有餘額，應以當年度獲利狀況之 5%至 15%分派員工酬勞，其中分派基層員工之酬勞總額不低於 15%，董事酬勞不高於 5%。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$14,112、\$8,948、\$27,219 及\$12,068；董事酬勞估列金額分別為\$4,704、\$2,983、\$9,073 及\$4,023，前述金額帳列薪資費用科目，係依截止至當期止之獲利情形估列。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致，分別為\$45,681 及\$15,227，其中員工酬勞採現金方式發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四)所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 44,013	\$ 27,815
未分配盈餘加徵	3,567	17,622
以前年度所得稅(高)低估數 (	1,450)	2,697
當期所得稅總額	<u>\$ 46,130</u>	<u>\$ 48,134</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(5,590)	14,105
匯率影響數	(257)	36
遞延所得稅總額	(5,847)	14,141
所得稅費用	<u>\$ 40,283</u>	<u>\$ 62,275</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 88,308	\$ 42,229
未分配盈餘加徵	3,567	17,622
以前年度所得稅(高)低估數 (	820)	2,671
當期所得稅總額	<u>91,055</u>	<u>62,522</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,769	8,125
匯率影響數	(219)	197
遞延所得稅總額	<u>2,550</u>	<u>8,322</u>
所得稅費用	<u>\$ 93,605</u>	<u>\$ 70,844</u>

2. 本公司營利事業所得稅申報除 110 年度外，截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

(二十五) 每股盈餘

114年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 109,066	105,154	\$ 1.04
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 109,066	105,154	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	520	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 109,066	105,674	\$ 1.03
113年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 56,821	114,650	\$ 0.50
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 56,821	114,650	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	404	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 56,821	115,054	\$ 0.49
114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 217,138	104,375	\$ 2.08
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 217,138	104,375	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	755	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 217,138	105,130	\$ 2.07

113年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 80,684	114,067	\$ 0.71
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 80,684	114,067	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	763	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 80,684	114,830	\$ 0.70

本公司與東友科技股份有限公司交互持股並互採權益法處理，本公司採庫藏股票法處理對東友科技股份有限公司之投資，於計算每股盈餘時將東友科技股份有限公司持有本公司之股份視為庫藏股減除。

(二十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 4,775	\$ 16,528
加：期初應付設備款	348	3,047
減：期末應付設備款	(519)	(2,752)
本期支付現金	\$ 4,604	\$ 16,823

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
應付股利	\$ 272,203	\$ 157,270

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

114年			
	短期借款	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 1,300,000	\$ 44,213	\$ 1,344,213
籌資現金流量之變動	-	(5,075)	(5,075)
租賃負債增加數	-	88	88
租賃負債利息費用攤銷數	-	370	370
租賃負債利息支付數	-	(370)	(370)
6月30日	\$ 1,300,000	\$ 39,226	\$ 1,339,226

	113年		
	短期借款	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 1,300,000	\$ 4,048	\$ 1,304,048
籌資現金流量之變動	-	(5,150)	(5,150)
租賃負債增加數	-	50,325	50,325
租賃負債利息費用攤銷數	-	104	104
租賃負債利息支付數	-	(104)	(104)
6月30日	<u>\$ 1,300,000</u>	<u>\$ 49,223</u>	<u>\$ 1,349,223</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
光菱電子股份有限公司(光菱電子)	本集團之主要管理階層
友菱株式會社(友菱)	本集團之主要管理階層之子公司
上海友菱電子有限公司(上海友菱)	本集團之主要管理階層之子公司
利永環球科技股份有限公司(利永環球)	本集團之主要管理階層之子公司
東友科技股份有限公司(東友科技)	關聯企業
東友數碼科技(東莞)有限公司(東莞數碼)	關聯企業
天達投資股份有限公司(天達投資)	關聯企業

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
商品銷售：		
— 本集團之主要管理階層之子公司	\$ 3,207	\$ -
— 本集團之主要管理階層	1,501	-
	<u>\$ 4,708</u>	<u>\$ -</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
商品銷售：		
— 本集團之主要管理階層之子公司	\$ 3,207	\$ -
— 本集團之主要管理階層	1,682	-
	<u>\$ 4,889</u>	<u>\$ -</u>

除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方議定外，其餘本集團對上開關係人之銷貨價格及收款條件與非關係人並無重大差異，於銷售後月結30天至75天收款。

2. 進貨

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
商品購買：		
— 本集團之主要管理階層	\$ 117,607	\$ 886
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
— 本集團之主要管理階層	\$ 234,650	\$ 886

除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方議定外，其餘本集團對上開關係人之進貨價格及付款條件與非關係人並無重大差異，於進貨後月結120天付款。

3. 應收關係人款項

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款：			
— 本集團之主要管理階層	\$ 3,184	\$ -	\$ -
— 子公司			
— 本集團之主要管理階層	1,462	1,273	-
其他應收款：			
— 關聯企業—天達投資	6,402	-	-
— 關聯企業—東友科技	55	8	16,771
合計	<u>\$ 11,103</u>	<u>\$ 1,281</u>	<u>\$ 16,771</u>

4. 應付關係人款項

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付帳款：			
— 本集團之主要管理階層			
— 光菱電子	\$ 156,448	\$ 220,455	\$ 902
其他應付款：			
— 關聯企業	1,479	402	1,075
— 本集團之主要管理階層			
— 子公司	-	1	-
合計	<u>\$ 157,927</u>	<u>\$ 220,858</u>	<u>\$ 1,977</u>

該應付款項並無附息。

5. 加工成本（表列銷貨成本）

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
關聯企業－東友科技	\$ 209	\$ -
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
關聯企業－東友科技	\$ 391	\$ -

6. 顧問費（表列推銷費用）

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
本集團之主要管理階層 之子公司	\$ 1,126	\$ 873
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
本集團之主要管理階層 之子公司	\$ 2,259	\$ 1,767

7. 外包人力費（表列推銷、管理及研發費用）

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
關聯企業－東友科技	\$ 2,681	\$ 2,195
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
關聯企業－東友科技	\$ 4,511	\$ 4,218

8. 其他收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
關聯企業	\$ 25	\$ 52
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
本集團之主要管理階層 之子公司	\$ 38	\$ -
關聯企業	55	102
	\$ 93	\$ 102

（三）主要管理階層薪酬資訊

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 17,657	\$ 11,920
股份基礎給付	3,082	389
總計	\$ 20,739	\$ 12,309
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 31,678	\$ 25,384
股份基礎給付	3,082	389
總計	\$ 34,760	\$ 25,773

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－ 非流動	<u>\$ 1,797,400</u>	<u>\$ 1,983,600</u>	<u>\$ 2,033,000</u>	短期借款擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此事項。

(二)承諾事項

無此事項。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 182,963	\$ 91,322	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	2,738,185	3,180,574	2,908,393
符合條件之債務工具投資	55,639	98,175	95,785
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	3,090,701	3,103,866	2,853,235
應收票據	45	-	-
應收帳款(含關係人)	530,945	665,267	610,261
其他應收款(含關係人)	6,817	8,765	21,759
存出保證金	1,798	1,798	1,722
按攤銷後成本衡量之金融資產	12	32,737	78,187
	<u>\$ 6,607,105</u>	<u>\$ 7,182,504</u>	<u>\$ 6,569,342</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 386	\$ 24,673	\$ 8,722
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	1,300,000	1,300,000	1,300,000
應付帳款(含關係人)	624,739	958,223	699,087
其他應付款(含關係人)	500,421	286,310	365,222
	<u>\$ 2,425,546</u>	<u>\$ 2,569,206</u>	<u>\$ 2,373,031</u>
租賃負債(含流動及非流動)	<u>\$ 39,226</u>	<u>\$ 44,213</u>	<u>\$ 49,223</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部門就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用換匯交易及遠期外匯合約進行。
- C. 本集團以遠期外匯合約及換匯交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六(二)及六(十一)。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及美元)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 77,405	29.16	\$ 2,257,130	1%	\$ 22,571	\$ -
人民幣：新台幣	300	4.07	1,221	1%	12	-
美金：人民幣	49,922	7.16	1,455,726	1%	14,557	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 43,812	29.16	\$ 1,277,558	1%	\$ 12,776	\$ -
美金：人民幣	19,524	7.16	569,320	1%	5,693	-

113年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 66,093	32.73	\$ 2,163,224	1%	\$ 21,632	\$ -
人民幣：新台幣	300	4.55	1,356	1%	14	-
美金：人民幣	53,222	7.19	1,741,956	1%	17,420	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 34,167	32.73	\$ 1,118,286	1%	\$ 11,183	\$ -
美金：人民幣	27,371	7.19	895,853	1%	8,959	-

113年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 57,110	32.53	\$ 1,857,788	1%	\$ 18,578	\$ -
人民幣：新台幣	300	4.56	1,368	1%	14	-
美金：人民幣	44,919	7.13	1,461,215	1%	14,612	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 29,743	32.53	\$ 967,540	1%	\$ 9,675	\$ -
美金：人民幣	19,042	7.13	619,436	1%	6,194	-

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換損益(含已實現及未實現)於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日彙總金額分別為(\$168,535)、\$19,059、(\$146,903)及\$51,279。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之利益或損失將分別增加或減少\$273,819 及\$290,839。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之銀行借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當新台幣借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$650、\$650、\$1,300 及 \$1,300，主係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量及透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

- F. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會繼續進行追索之法律程序以保全債權之權利。於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日本集團未有已沖銷且仍有追索活動之債權。
- H. 本集團之應收帳款均為信用優良群組之客戶所產生，其預期損失率為 0.03%，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日應收帳款帳面價值總額及備抵損失分別為\$531,150、\$665,467、\$610,444 及\$160、\$200 及\$183。
- I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
	應收帳款(含關係人)	應收帳款(含關係人)
1月1日	\$ 200	\$ 101
提列減損損失	-	82
減損損失迴轉	(40)	-
6月30日	<u>\$ 160</u>	<u>\$ 183</u>

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提列之損失(迴轉利益)中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失(迴轉利益)分別為(\$40)及\$82。

- J. 本集團帳列按攤銷後成本衡量及透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資，信用風險評等等級資訊如下：

	114年6月30日			
		按存續期間		
	按12個月	信用風險已顯著增加者	已信用減損者	合計
按攤銷後成本衡量之金融資產	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	<u>\$ 55,639</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55,639</u>

113年12月31日				
	按12個月	按存續期間		合計
		信用風險已顯著增加者	已信用減損者	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 32,737	\$ -	\$ -	\$ 32,737
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 98,175	\$ -	\$ -	\$ 98,175

113年6月30日				
	按12個月	按存續期間		合計
		信用風險已顯著增加者	已信用減損者	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 78,187	\$ -	\$ -	\$ 78,187
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 95,785	\$ -	\$ -	\$ 95,785

本集團所持有之按攤銷後成本衡量之金融資產為原始到期日逾三個月以上之銀行定期存款及指定用途之銀行活期存款，信用風險評等無重大異常之情形。

本集團所持有之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產均為政府公債，本集團參考外部信用評等機構所提供之違約率與違約損失率以評估債務工具在未來 12 個月預期信用損失或存續期間之預期信用損失，信用風險評等無重大異常之情形。

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部門予以彙總。集團財務部門監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。

下表所揭露之合約現金流量金額係「未折現」之金額。

非衍生金融負債：

114年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 1,304,163	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	624,739	-	-
其他應付款(含關係人)	500,421	-	-
租賃負債	10,886	10,514	19,152

衍生金融負債：

114年6月30日			
換匯交易	\$ 354	\$ -	\$ -
遠期外匯合約	32	-	-

非衍生金融負債：

113年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 1,303,533	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	958,223	-	-
其他應付款(含關係人)	286,310	-	-
租賃負債	10,844	10,844	24,219

衍生金融負債：

113年12月31日			
換匯交易	\$ 10,165	\$ -	\$ -
遠期外匯合約	14,508	-	-

非衍生金融負債：

113年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 1,302,420	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	699,087	-	-
其他應付款(含關係人)	366,279	-	-
租賃負債	10,844	10,844	29,641

衍生金融負債：

113年6月30日			
換匯交易	\$ 1,954	\$ -	\$ -
遠期外匯合約	6,768	-	-

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投

資之上市櫃股票投資及有活絡市場公開報價政府公債的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具及混合工具投資均屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團之現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、存出保證金、短期借款、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)及租賃負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
混合工具	\$ -	\$ -	\$ 168,825	\$ 168,825
衍生工具	-	14,138	-	14,138
透過其他綜合損益				
按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	2,638,185	-	100,000	2,738,185
債務工具	55,639	-	-	55,639
合計	<u>\$2,693,824</u>	<u>\$ 14,138</u>	<u>\$ 268,825</u>	<u>\$2,976,787</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 386	\$ -	\$ 386

113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
混合工具	\$ -	\$ -	\$ 91,322	\$ 91,322
透過其他綜合損益				
按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	3,080,574	-	100,000	3,180,574
債務工具	98,175	-	-	98,175
合計	<u>\$3,178,749</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 191,322</u>	<u>\$3,370,071</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,673</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,673</u>
113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益				
按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$2,808,393	\$ -	\$ 100,000	\$2,908,393
債務工具	95,785	-	-	95,785
合計	<u>\$2,904,178</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$3,004,178</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,722</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,722</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票		政府公債
市場報價	收盤價	收盤價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖

利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。

C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、遠期外匯合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

D. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約及換匯交易通常係根據目前之遠期匯率評價。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	114年	113年
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ 191,322	\$ 50,000
本期購買	97,440	50,000
匯率影響數	(19,937)	-
6月30日	\$ 268,825	\$ 100,000

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
創投公司股票	\$ 100,000	淨資產 價值法	不適用	不適用	不適用
混合工具：					
可轉換債券合約	168,825	可類比 上市櫃 公司法	本淨比乘數， 缺乏市場流通 性折價	不適用	乘數愈高，公允價 值愈高；缺乏市場 流動性折價愈高， 公允價值愈低

	113年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
創投公司股票	\$ 100,000	淨資產 價值法	不適用	不適用	不適用
混合工具：					
可轉換債券合約	91,322	可類比 上市櫃 公司法	本淨比乘數， 缺乏市場流通 性折價	不適用	乘數愈高，公允價 值愈高；缺乏市場 流動性折價愈高， 公允價值愈低
	113年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
創投公司股票	\$ 100,000	淨資產 價值法	不適用	不適用	不適用

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分):請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
6. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊如下(不包含大陸被投資公司):請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表四。

十四、營運部門

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且集團營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	單一營運部門	調節及沖銷	總計
應報導部門收入			
來自外部客戶收入	\$ 1,956,375	\$ -	\$ 1,956,375
合計	<u>\$ 1,956,375</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,956,375</u>
應報導部門利益	<u>\$ 310,705</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 310,705</u>
部門損益包含：			
利息收入	<u>\$ 32,435</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,435</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 27,361</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,361</u>
採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	<u>(\$ 11,853)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 11,853)</u>
所得稅費用	<u>\$ 93,605</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 93,605</u>

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	單一營運部門	調節及沖銷	總計
應報導部門收入			
來自外部客戶收入	\$ 1,703,801	\$ -	\$ 1,703,801
合計	<u>\$ 1,703,801</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,703,801</u>
應報導部門利益	<u>\$ 151,528</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 151,528</u>
部門損益包含：			
利息收入	<u>\$ 16,368</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,368</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 30,249</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,249</u>
採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	<u>(\$ 9,690)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 9,690)</u>
所得稅費用	<u>\$ 70,844</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70,844</u>

(三) 部門損益之調節資訊

本集團僅有單一應報導部門，本期應報導部門利益、資產與主要財務報表資訊一致，相關資訊如下：

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
應報導部門利益	<u>\$ 310,705</u>	<u>\$ 151,528</u>
繼續營業部門稅前利益	<u>\$ 310,705</u>	<u>\$ 151,528</u>
應報導部門資產	<u>\$ 8,141,870</u>	<u>\$ 8,080,294</u>
總資產	<u>\$ 8,141,870</u>	<u>\$ 8,080,294</u>

菱光科技股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國114年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類 (註1)	有價證券名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
					千單位/千股	帳面金額 (註2)	持股比例	公允價值	
菱光科技(股)公司	可轉換 公司債	國外非上市櫃公司可轉換公司債- eJoule Inc.	-	透過損益按公允價值衡量 之金融資產-流動	-	<u>\$ 168,825</u>	-	<u>\$ 168,825</u>	
菱光科技(股)公司	股票	東元電機(股)公司	-	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產-非 流動	46,987	\$ 2,222,485	2.20%	\$ 2,222,485	註3
"	"	光菱電子(股)公司	本集團之主要管理階層	"	9,882	411,091	19.07%	411,091	
"	"	相豐科技(股)公司	-	"	39	-	0.40%	-	
"	"	台灣宅配通(股)公司	-	"	179	4,609	0.19%	4,609	
"	"	達鈞創業投資(股)公司	本公司為該公司之法人董事	"	10,000	100,000	13.33%	100,000	
"	債券	美國國庫債券美元半年配息主權債	-	"	20	<u>55,639</u>	-	<u>55,639</u>	
						<u>\$ 2,793,824</u>		<u>\$ 2,793,824</u>	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後之金額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註3：本公司將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。

註4：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

							交易條件與一般交易不同之情形及原因（註）					
交易情形							應收（付）票據、帳款					
估總進（銷）貨							估總應收（付）票據、帳款之比					備註
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	率		
菱光科技股份有限公司	南昌菱光科技有限公司	本公司之曾孫公司	進 貨	\$ 1,650,733	99.12%	月結120天	\$ -	-	(\$ 1,207,613)	98.42%	-	
南昌菱光科技有限公司	光菱電子股份有限公司	本集團之主要管理階層	進 貨	234,387	18.88%	月結120天	-	-	(156,359)	23.98%		

菱光科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至6月30日

附表三
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額	後收回金額	
南昌菱光科技有限公司	菱光科技股份有限公司	母公司	\$ 1,207,613	2.93	\$ -	-	\$ 314,564		\$ -

菱光科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
 民國114年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)	備註
				科目	金額	交易條件		
0	菱光科技股份有限公司	南昌菱光科技有限公司	1	應付帳款	\$ 1,207,613	月結120天	14.83%	-
"	"	"	"	進貨	1,650,733	"	84.38%	-
1	南昌菱光科技有限公司	菱光科技股份有限公司	2	應付帳款	45,306	月結60天	0.57%	-

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：個別金額未達\$10,000者，不予以揭露，且其相對交易不再揭露。

民國114年1月1日至6月30日

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之	
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	投資損益(註)	備註
菱光科技股份有限公司	Creative Sensor Inc.	英屬維京群島	控股公司	\$ 583,416	\$ 583,416	15,414,994	100	\$ 1,550,642	\$ 163,773	\$ 163,773	本公司之子公司
菱光科技股份有限公司	Creative Sensor (USA) Co.	美國	新產品之研發、市場資訊蒐集與客戶關係之維持	3,169	3,169	100,000	100	5,179 (	1,467) (	1,467)	本公司之子公司
菱光科技股份有限公司	Sensoream Photonics India Private Limited	印度	市場資訊蒐集	2,808	-	7,280,000	91	2,107 (	380) (	380)	本公司之子公司
菱光科技股份有限公司	東友科技股份有限公司	台灣	多功能事務機、傳真機及掃描器等產品之設計、製造及買賣	737,506	737,506	33,408,000	29.69	675,353	6,433 (	11,344)	採權益法之被投資公司
菱光科技股份有限公司	天達投資股份有限公司	台灣	專業投資公司	223,040	223,040	21,340,000	29.85	321,486 (	1,091) (	326)	採權益法之被投資公司
Creative Sensor Inc.	Creative Sensor Co., Ltd.	香港	控股公司	586,837	586,837	15,501,368	100	1,228,287	202,403	-	該公司之子公司

註：菱光科技股份有限公司未直接認列對Creative Sensor Co., Ltd.之投資損益。

菱光科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國114年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

1. 轉投資大陸地區之事業相關資訊

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註2)	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註	
				灣匯出累積投 資金額(註3)	投資金額		灣匯出累積投 資金額(註3)		損益 (註4)				
無錫菱光科技有限公司	影像感測器	\$ -	註1	\$ 26,677	\$ -	26,677	\$ -	\$ 3,387	100	\$ 3,387	\$ -	\$ 787,376	註5
南昌菱光科技有限公司	影像感測器	967,016	註1	422,748	-	-	422,748	100,166	100	100,166	1,244,308	527,394	註6

註1：透過第三地區公司(Creative Sensor Inc.)再投資大陸公司。
註2：該兩家被投資公司實收資本原幣金額分別為RMB0及RMB217,215仟元。
註3：無錫菱光科技有限公司期初及期末自台灣匯出之累積投資原幣金額分別為美金915及0仟元，另南昌菱光科技有限公司期初及期末自台灣匯出之累積投資原幣金額皆為美金14,500仟元。
註4：本期認列之投資損益係依經台灣母公司會計師核閱之財務報告作評價及揭露。
註5：除經投審會核准美金15,005仟元之投資額度外，另截至本期止已匯回台灣之投資收益計美金21,440仟元，並匯回減資款計美金14,000仟元，亦經投審會核准用以扣減大陸投資累計金額。
無錫菱光科技有限公司業已於民國114年6月完成註銷登記。
註6：除經投審會核准美金14,500仟元及無錫菱光盈餘轉增資南昌菱光美金15,300仟元之投資額度外，另截至本期止已匯回台灣之投資收益計美金15,121仟元，亦經投審會核准用以扣減大陸投資累計金額。

2. 轉投資大陸地區限額

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
	經濟部投審會核准投資金額	經濟部投審會核准投資金額	
菱光科技股份有限公司	\$ 449,424	\$ 452,048	\$ 3,300,621

註1：期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資原幣金額為美金15,415仟元。
註2：經濟部投審會核准投資原幣金額為美金15,505仟元，另截至本期止大陸地區轉投資事業已匯回台灣之投資收益合計數美金36,561仟元，經投審會核准用以扣減大陸投資累計金額。